

特集ワイド

野党の騒動の一方で、公明党の動向に注目が集まる。安倍晋三首相が進める憲法改正にどう対応するのか。政権内の「ブレーキ役」を自任する公明党だが、集団的自衛権の行使を認める安全保障関連法に賛成するなど、これまで自民党が打ち出した政策に同調してきた。自民党幹部に深い人脈を持つ前代表の太田昭宏衆院議員に、松田高和・毎日新聞特別顧問が聞いた。

【構成・葛西大博、写真・根岸基弘】



毎日新聞の11月の全国世論調査では憲法改正について、国会が改憲案の発議を急ぐべきかを尋ねたところ、「急ぐ必要はない」との回答が66%で、「急ぐべきだ」の24%を大幅に上回っています。改憲問題について公明党はどのような立ち位置にいるのでしょうか。

太田氏 1990年代まで憲法論議は「改憲か護憲か」という両極の対立という時代が続きました。2000年から5年間、私は衆院憲法調査会の委員を務めました。この時の議論で、21世紀の日本の国形をどうすべきかを考える中で、公明党は「加憲」という立場を打ち出したのです。憲法の3原理(国民主権、基本的人権の尊重、平和主義)は堅持して、時代の進展とともに重要視されてきた環境権をはじめとした「新しい権利」などについて、憲法への明記が必要であれば付け加えて補強するという立場です。その考え方は今も全く変わっていません。

—同じ全国世論調査では、安倍首相自らが提案した憲法9条第1項(戦争放棄)と第2項(戦力不保持)はそのままにして、自衛隊の存在を明記するという改正案に

公明党 太田昭宏 前代表

改憲 条文より「国の形」 議論はまだ初動段階

ついでに「賛成や」「反対」よりも「わからない」という回答が多かった。憲法を国民の身近なものにしていく努力が政党には不足しているという現実の表れだと思えます。

太田氏 私も全く同感で、憲法を身近なものにしていく努力は強化していかなければいけません。条文をどう変えるかという結論を急ぐ前に、この国の形をどうするかを考えることが先。国民主権を中心とした「国民憲法」を作り上げていくために、そこを活発に議論していくべきです。マスコミは衆院選で与党が(改憲の発議に必要)3分の2を超える議席を取ったと盛んに報じています。また、憲法をテーマにした国会の議論はどうしても政局絡みになりがちで

—「賛成や」「反対」よりも「わからない」という回答が多かった。憲法を国民の身近なものにしていく努力が政党には不足しているという現実の表れだと思えます。

太田氏 私も全く同感で、憲法を身近なものにしていく努力は強化していかなければいけません。条文をどう変えるかという結論を急ぐ前に、この国の形をどうするかを考えることが先。国民主権を中心とした「国民憲法」を作り上げていくために、そこを活発に議論していくべきです。マスコミは衆院選で与党が(改憲の発議に必要)3分の2を超える議席を取ったと盛んに報じています。また、憲法をテーマにした国会の議論はどうしても政局絡みになりがちで



東京都千代田区永田町で

おおた・あきひろ

1945年、愛知県生まれ。京都大院修了。公明新聞記者を経て、93年衆院選で初当選。当選8回。党代表や国土交通相などを歴任。現在は党全国議員団会議議長を務める。



松田高和特別顧問

—10月の衆院選では、公明党は公示前から6議席減の29議席にとどまりました。強引なやり方で法案を成立させる安倍政権に同調していることで、公明党の支持層が離れたという見方があります。

太田氏 これまでの選挙で取れた票は離れていません。ただ、選挙の総括で「こうすればよかった」と言う人は必ずいます。私も選挙区で大変苦労するのですが、与党対野党の構図で戦う小選挙区では、政党支持率4〜5%の公明党の候補者が勝つのは簡単なことではありません。今回の選挙は取るべき票を取れなかったのではなく、比例代表では短期決戦が響いたこと、小選挙区では立憲民主系に風が吹いたという事実が大きいのでしよう。

自衛隊明記の前に 草案との整合性を

—選挙制度が小選挙区制に変わった結果、自民党は執行部の力が強くなり、今は「安倍1強」の状態が続いています。自民党内の多様性が失われているだけに、連立与党を組む公明党には「ブレーキ役」が期待されてきましたが、最近では公明党の役割が明確になっていない気がします。

太田氏 99年に自民党との連立政権を組む時に、公明党は「改革へのアクセラ」と「金権腐敗へのブレーキ」とアピールしました。私もその言葉を作ったうちの一人です。

04年の公明党の結党を振り返れば「大衆福祉の公明党」を掲げていました。ただ、当時は教育や福祉の充実を主張しても「政治はもっと高尚なことを論じろ」と言われたものです。それが今では子育てや教育の支援、全世代型社会保障が政治のメインテーマになっています。これこそ「改革へのアクセラ」の効果、公明党の存在感の結果だと思えます。

さらに、金権腐敗や、自民党の右傾化の動きはこれまでもしっかりと「ブレーキ」をかけてきました。集団的自衛権の行使を巡っての平和安全法制でも、公明党が連立与党を組んでいたから、専守防衛の自衛隊が憲法の範囲内で果たす役割を明確にできたと思っています。

—公明党の言動をウォッチしていると、これまでの自民党内のリベラル派である旧田中派や旧大平派と近いように見えます。すばり聞きますが、タカ派色が強いとされる清和会が活動してきた安倍首相とは視点が違いませんか？

太田氏 私は安倍首相とお付き合いする中で、首相はリアリストであると感じます。非常に柔軟に、最後は落としどころを考えて政治をやっていると思います。一方、公明党は「ブレーキ」という役割をしっかりと果たしていくことが本場に大事です。「ブレーキ」が現実には利いていますから、自民党との関係性は熟練度を増しているのでしよう。